



令和4年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年2月14日

上場会社名 株式会社東京一番フーズ 上場取引所 東
 コード番号 3067 URL https://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 大地
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 掛川 洋一 (TEL) 03-5363-2132
 四半期報告書提出予定日 令和4年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年9月期第1四半期の連結業績(令和3年10月1日~令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年9月期第1四半期	2,006	20.8	137	—	369	32,908.1	275	—
3年9月期第1四半期	1,661	18.7	△23	—	1	△99.2	△5	—

(注) 包括利益 4年9月期第1四半期 268百万円(—%) 3年9月期第1四半期 △2百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
4年9月期第1四半期	31	14	30	97
3年9月期第1四半期	△0	64	—	—

(注) 令和3年9月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年9月期第1四半期	5,114	—	1,533	—	28.9	—
3年9月期	4,248	—	1,262	—	28.5	—

(参考) 自己資本 4年9月期第1四半期 1,479百万円 3年9月期 1,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
3年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
4年9月期	—	—	—	—	—
4年9月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 現時点におきましては、令和4年9月期期末配当を未定とさせていただきます。配当の見通しが得られ次第、速やかにお知らせいたします。

3. 令和4年9月期の連結業績予想(令和3年10月1日~令和4年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 新型コロナウイルス感染拡大により、事業活動への影響が見込まれることから、現時点では業績予想の算定が困難となっているため、令和4年9月期の業績予想は未定といたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年9月期1Q	8,927,800株	3年9月期	8,927,800株
② 期末自己株式数	4年9月期1Q	87,607株	3年9月期	87,607株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年9月期1Q	8,840,193株	3年9月期1Q	8,839,193株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社グループは、飲食事業を起点に、卸売事業、加工事業、養殖生産事業を垂直的に展開する6次産業化を推進することで、水産物SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)力のある総合水産企業を目指しております。

当社グループの各事業におきましては、水産物SCMを生かした最適な食材調達と職人の技を駆使した満足度の高い飲食・商品の提供をモットーとしております。また、ポテンシャルの高い海外市場に向けた水産事業展開を図るべく米国ニューヨーク市にて卸販売を視野に入れたシーフードレストランに鮮魚売場を併設したアンテナショップを運営しております。

当第1四半期においては令和3年10月より東京都等において新型コロナウイルス感染防止を図るリバウンド防止期間が1ヶ月程あったものの緊急事態宣言が解除されたことにより、行動制限の緩和が進められ消費活動は緩やかながら持ち直してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高20億6百万円(前年同期比20.8%増)、営業利益1億37百万円(前年同期は営業損失23百万円)、経常利益3億69百万円(前年同期比32,908.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億75百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①飲食事業

「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」並びに「寿し常」においては令和3年10月より緊急事態宣言が解除され同年10月25日には東京都等においてリバウンド防止措置の解除により営業時間の短縮要請も撤廃され休日を中心に売上高は回復してきております。

ニューヨーク市に出店しておりますアンテナショップ「シーフードレストランWOKUNI」においては同年5月に店内飲食制限が解除されて以降、多くのお客様にご来店いただく状況が続きコロナ以前の売上高を超えております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における飲食事業は、売上高16億31百万円(前年同期比13.3%増)、セグメント利益91百万円(前年同期はセグメント損失32百万円)となりました。

②外販事業

養殖・卸売部門においては「平戸本まぐろ極海一番」の生産は順調に推移するとともに、本まぐろ及びとらふぐの外販も好調であったことから売上高、利益額ともに増加いたしました。また、加工部門においてもとらふぐ身欠きの販売が小売、飲食業者を中心に順調に伸びたことも業績に寄与いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における外販事業は、売上高3億75百万円(前年同期比68.8%増)、セグメント利益46百万円(同828.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて8億77百万円増加し、31億13百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加11億13百万円、売掛金の増加3億85百万円及び未収入金の減少5億73百万円となります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べて8百万円減少し、19億93百万円となりました。主な要因は、減価償却費の計上による固定資産の減少15百万円となります。

(繰延資産)

繰延資産は前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、7百万円となりました。要因は、開業費償却による減少2百万円となります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて3億51百万円増加し、15億58百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加2億44百万円、未払金の増加75百万円及び未払法人税等の増加60百万円となります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べて2億44百万円増加し、20億23百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加2億46百万円となります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて2億70百万円増加し、15億33百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加2億75百万円となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、飲食店舗においては、魅力のあるメニュー提供とサービス体制強化により店舗収益の拡大に努めつつ、自社養殖をしているとらふぐや本まぐろを基軸とするSCMの推進によって水産物の付加価値拡大に取り組むとともに、海外での外販事業の拡充に努めております。

一方、足元の業績といたしましては令和4年1月21日に東京都等から出されました新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の影響等により、現段階での業績予想を合理的に算定することが困難になりました。このため、令和3年11月15日に公表いたしました第2四半期累計期間業績予想及び通期業績予想の数値につきましてはいったん取り下げ、未定とさせていただきます。今後、合理的な算定が可能となった段階で改めて公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,735	2,155,257
売掛金	139,875	525,198
仕掛品	201,098	141,503
原材料	73,826	86,405
未収入金	684,466	111,007
その他	94,684	93,671
流動資産合計	2,235,687	3,113,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,588,079	1,597,513
減価償却累計額	△1,162,584	△1,182,096
建物及び構築物(純額)	425,494	415,417
機械装置及び運搬具	48,742	49,492
減価償却累計額	△37,914	△38,245
機械装置及び運搬具(純額)	10,827	11,246
工具、器具及び備品	402,463	414,150
減価償却累計額	△372,420	△375,799
工具、器具及び備品(純額)	30,042	38,350
土地	883,878	883,878
有形固定資産合計	1,350,243	1,348,893
無形固定資産		
ソフトウェア	9,994	9,036
無形固定資産合計	9,994	9,036
投資その他の資産		
敷金及び保証金	554,677	554,666
長期貸付金	1,020	840
破産更生債権等	21,478	21,478
繰延税金資産	23,033	16,008
その他	123,369	124,923
貸倒引当金	△81,337	△82,080
投資その他の資産合計	642,241	635,835
固定資産合計	2,002,479	1,993,765
繰延資産		
開業費	10,276	7,921
繰延資産合計	10,276	7,921
資産合計	4,248,443	5,114,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,205	346,337
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	252,678	248,216
未払金	247,381	323,326
未払法人税等	30,711	90,734
賞与引当金	7,721	-
その他	166,364	149,693
流動負債合計	1,207,061	1,558,308
固定負債		
長期借入金	1,694,596	1,941,514
資産除去債務	40,654	40,676
その他	43,697	40,957
固定負債合計	1,778,948	2,023,148
負債合計	2,986,009	3,581,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,776	508,776
資本剰余金	410,776	410,776
利益剰余金	333,252	608,540
自己株式	△30,382	△30,382
株主資本合計	1,222,422	1,497,710
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,093	△18,653
その他の包括利益累計額合計	△12,093	△18,653
新株予約権	52,104	54,215
純資産合計	1,262,433	1,533,272
負債純資産合計	4,248,443	5,114,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	1,661,333	2,006,488
売上原価	659,727	817,054
売上総利益	1,001,605	1,189,434
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	301,736	300,323
雑給	116,507	123,560
広告宣伝費	5,182	223
販売促進費	18,722	18,704
地代家賃	207,878	205,971
減価償却費	15,741	14,777
その他	359,312	388,303
販売費及び一般管理費合計	1,025,080	1,051,865
営業利益又は営業損失(△)	△23,474	137,569
営業外収益		
受取利息	4	69
協賛金収入	11,504	5,900
為替差益	-	9,247
受取家賃	3,304	3,332
助成金収入	4,840	214,846
受取保険金	2,159	569
その他	10,452	4,503
営業外収益合計	32,265	238,470
営業外費用		
支払利息	3,308	4,388
貸倒引当金繰入額	971	-
為替差損	993	-
開業費償却	2,399	2,610
営業外費用合計	7,672	6,998
経常利益	1,118	369,041
特別利益		
固定資産売却益	-	63
新株予約権戻入益	711	-
特別利益合計	711	63
特別損失		
固定資産除却損	498	155
特別損失合計	498	155
税金等調整前四半期純利益	1,331	368,949
法人税、住民税及び事業税	2,728	86,636
法人税等調整額	4,294	7,025
法人税等合計	7,023	93,661
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,692	275,287
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,692	275,287

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,692	275,287
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,964	△6,559
その他の包括利益合計	2,964	△6,559
四半期包括利益	△2,727	268,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,727	268,727
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、当社グループの飲食事業において、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25,456千円減少し、売上原価は25,456千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。